ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース
©石油化学新聞社2021年 (昭和30年6月8日第3種郵便物認可) 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間34,320円(本体31,200円＋消費税3,120円)・6カ月17,160円(本体15,600円＋消費税1,560円)
3413号 3月8日(月)
2021年(令和3年)
発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：https://www.sekiyukagaku.co.jp
E－mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180－6－37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
(株)日豊
和 光 048-465-2811
☎ 小金井 042-385-1591
東松山 049-335-3567

コロナと脱炭素時代に挑戦

オンライン「LPガス国際セミナー」

次代睨み存在価値向上

振興センター

LPガス振興センター（岩井清祐理事長）は2～3日、オンラインで「LPガス国際セミナー」を開いた。初日の2日、シンガポールのLPガスコンサルタントは基調講演で原油価格と新型コロナの影響が生産や輸出量を左右するとの見方を示した。日本勢は足元が厳しい需要環境にある半面、国際社会からの要請に応じて持続可能な在り方へ着実に歩みを進めていることを報告した。

「多様性とウィズコロナの時代」をテーマとしたセミナーで岩井理事長は、コロナ影響に加えて脱炭素気運の高まりによる電化や再生エネの台頭を指摘。LPガスはカーボンニュートラル（CN）社会でも必要なエネルギーとして新たな挑戦が重要とのメッセージを発信した。

岩井清祐理事長

2020年はパンデミックに関連したロックダウンと、油価下落は生産、消費、貿易の成長を押し下げる原因となった。「世界のLPガス市場の概況」と題して基調講演したポーテン&パートナーズ社（シンガポール）のシャンタヌ・ビュシャン・クマール氏は「21年にも影響を与え続ける可能性がある。設備投資の削減で、生産や輸出が減少する可能性がある。石油価格が米国中東の生産、輸出回復のカギとなるだろう。アジア、特に中国、インドといった国々が需要の中心となる」との見解を示した。

パナマ運河のVLGCの通航予約ルール変更にも言及。関係者の事前予約に伴い影響は22年以降になるとしたが、米国とアジアの貿易が好調を続けた場合は待機時間が増加する可能性も指摘。「パナマ運河がVLGCの船主にとっては恩恵でもあり呪いでもある」との表現を使って、スケジュール調整の難しさを説明した。

橋爪優文・資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課企画官は講演で「COVID19が日本のLPガス産業に与えた影響は極めて大きい」と指摘。19年のLPガス国内需要はおよそ1400万㌧だったが、20年は1200万㌧まで減少する見通しを示した。「感染抑制のなかでLPガス事業をいかに継続していくかはチャレンジングなテーマ」と述べ、脱炭素社会に向けた取り組みも求められてくるとした。

小笠原剛・日本LPガス協会会長は、日協がSDGsの17のゴールのなかで、LPガスの領域で貢献できる領域として「⑦エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「⑨産業と技術革新の基盤をつくろう」「⑪住み続けられるまちづくりを」「⑬気候変動に具体的な対策を」――の四つに着目したと説明。プロパネーションやバイオLPガスなど新たなイノベーションを目指す研究会も立ち上げたことを紹介した。

中東産ガス国から唯一の参加となったサウジアラムコ社はアリー・アラム氏が「変化に対する潜在能力」と題して講演。19年8月に石油関連施設が攻撃を受けたが、11日後には生産を回復させたなど自国の回復力をアピール。昨年、日本に向けてブルーアンモニアを輸送したことも紹介し、持続可能な社会の構築の牽引にも意欲を示した。

3月CP

P20㌦高の625㌦に

AL比は引き続き等価超え

サウジアラムコが2月28日発表した3月CPはプロパンが前月比20㌦高の625㌦、ブタンが同10㌦高の595㌦となった。AL原油対比はプロパン123・24%（前月133・97%）、ブタン131・34%（同118・96%）と引き続き等価を超えた。

輸入関係者によると、アジア市場の価格上昇の主な要因は▽米国の異例の寒波に伴う生産や船積みの遅れ▽サウジアラムコの3月ターム供給量の削減▽中国の石油化学需要増加――の3点。3月積みのPB均等積引にも意欲を示した。

サウジCP推移
（単位：㌦／㌧）

	2019年		2020年		2021年	
	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン
1月	430	420	565	590	550	530
2月	440	470	505	545	605	585
3月	490	520	430	480	625	595
4月	515	535	230	240		
5月	525	530	340	340		
6月	430	415	350	330		
7月	375	355	360	340		
8月	370	360	365	345		
9月	350	360	365	355		
10月	420	435	375	380		
11月	430	445	430	440		
12月	440	455	450	460		
平均	434.58	441.67	397.08	403.75	593.33	570.00
前年比	-107.50	-97.50	-37.50	-37.92	－	－

日本企業の現地進出支援

アジアLPガスセミナー初開催

先行事例を紹介

LPガス市場として成長が期待される東南アジア諸国への日本企業の進出をサポートする目的で、LPガス振興センターは3日、第1回アジアLPガスセミナー2021をオンライン形式で開いた。

アジアでの事業展開で実績を上げているサイサン（本社・さいたま市、川本武彦社長）とI・T・O（本社・東大阪市、内海二郎社長）の日本企業2社、伊藤忠商事・伊藤忠エネクスと組んでLPガス普及に取り組むフィリピンのイスラLPG（ルーベン・マリオ・A・ドミンゴCEO）の計3社が取り組み事例を講演した。

開会あいさつで岩井清祐理事長は「目指すカーボンニュートラル社会にもLPガスが信頼され選択されるエネルギーとなるには品質、ロジスティックスの整備、保安の仕組みのアジア規模での整備が必要だ」と述べ、日本のLPガス業界の役割の重要性を強調した。

資源エネルギー庁資源・燃料部の橋爪優文企画官は歓迎あいさつで「日本の保安技術、省エネガス機器、マイコンメーターを介した遠隔監視システムを各国へ提供することで発展させることができる。多くの事業者にアジアへ目を向けてもらえれば幸いだ」と述べた。

サイサンはアジア9カ国で事業展開しているが、新堀俊幸海外事業部長は講演で、石炭国のモンゴルで日本との二国間クレジット制度（JCM）を活用し、中小工場や学校のLPガスボイラーへの転換を通じた大気汚染防止と環境保全への貢献事業を取り上げた。

韓国、中国を含む海外6カ国に進出中のI・T・Oの内海由輝子執行役員海外事業部長は「海外でのLPガス供給機器の使われ方が国によってさまざま」とし、参考事例として▽中国のレストラン▽タイの業務用施設▽ミャンマーの製缶工場▽フィリピンのタイル製造工場▽ベトナムのワイヤー工場と高級住宅団地――を取り上げた。

イスラLPGのドミンゴCEOによると、7千超の島嶼国家フィリピンのLPガス成長率は16～20年に平均3・6%伸長し、20年需要量が166万㌧となった。21年以降は年率6～9%増が見込まれ、ルソン、ビサヤ、ミンダナオの主要3島の低温・高圧などの供給インフラ整備も追いつき、25年時点で最大255万㌧市場に成長しているだろうと述べた。

また、伊藤忠グループや現地の日本企業について「日本企業は価格だけでなく、安全性、信頼性を価値とし、フィリピン人と手を取り合って成長を手伝ってくれる」と評価した。

資源エネルギー庁は、2050年のカーボンニュートラル（CN）実現に向け、従来通り石油・天然ガスの安定供給を確保し、資源・燃料政策の対象を水素やアンモニアなどの脱炭素燃料にも拡張する。エネルギー安全保障にも留意しながら、官民の連携で多国間の枠組みを通じた国際ルールの形成や資源需要国に対する脱炭素技術の支援など包括的な資源外交を推進する。

総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会（分科会長＝隅修三・東京海上日動火災保険相談役）が3日に開いた第31回会合で、資源・燃料政策の方向性を明らかにした。

南亮・エネ庁資源・燃料部長は「G7の一員としてCNを推進するという意気込みに加え、イノベーションでCN達成のコストを低減すること、国内外の分業のバランスを見極めることが重要だ」と述べた。

LPガスについては、すでに燃料備蓄を強化するとともに、収益力向上に資するスマートメーターの導入、グリーンLPガスの社会実装に向けた産業の砦」として、緊急時にも対応できる強靱な供給体制確保の重要性を再確認。備蓄日数を維持し、中核充填所と需要サイドの燃料備蓄を強化するとともに、収益力向上に資するスマートメーターの導入、グリーンLPガスの社会実装に向けた産業界の取り組みを後押しする。

LPガス

CN推進も重要性不変

資源・燃料分科会 安定供給維持へ

委員の小笠原剛・日本LPガス協会会長は「調達多様化に加え、備蓄も含めた供給体制が整っており、長期保存ができるLPガス機器、マイコンメーターを介した遠隔監視システムを各国へ提供することで発展させることができる。多くの事業者にアジアへ目を向けてもらえれば幸いだ」と述べた。

サイサンはアジア9カ国で事業展開しているが、新堀俊幸海外事業部長は講演で、石炭国のモンゴルで日本との二国間クレジット制度（JCM）を活用し、中小工場や学校のLPガスボイラーへの転換を通じた大気汚染防止と環境保全への貢献事業を取り上げた。

韓国、中国を含む海外6カ国に進出中のI・T・Oの内海由輝子執行役員海外事業部長は「海外でのLPガス供給機器の使われ方が国によってさまざま」とし、参考事例として▽中国のレストラン▽タイの業務用施設▽ミャンマーの製缶工場▽フィリピンのタイル製造工場▽ベトナムのワイヤー工場と高級住宅団地――を取り上げた。

イスラLPGのドミンゴCEOによると、7千超の島嶼国家フィリピンのLPガス成長率は16～20年に平均3・6%伸長し、20年需要量が166万㌧となった。21年以降は年率6～9%増が見込まれ、ルソン、ビサヤ、ミンダナオの主要3島の低温・高圧などの供給インフラ整備も追いつき、25年時点で最大255万㌧市場に成長しているだろうと述べた。

また、伊藤忠グループや現地の日本企業について「日本企業は価格だけでなく、安全性、信頼性を価値とし、フィリピン人と手を取り合って成長を手伝ってくれる」と評価した。

ガス・発電事業譲渡

金沢市が優先者決定

東邦ガスなど6社グループ

金沢市（山野之義市長）は、2022年4月1日を譲渡日と定めた都市ガスと発電の両事業を譲渡する優先交渉権者として北陸電力（本社・富山市、金井豊社長）や東邦ガス（本社・名古屋市、冨成義郎社長）など6社で構成するグループを選定した。設定した最低譲渡価格186億円に対し、同グループは300億円を提示。地域重視の発想が前面に出た経営戦略、マスメディアなどを含めた出資者が多岐にわたり市民と円滑にコミュニケーションが期待できる点などが評価された。

同市はガス事業・発電事業譲渡に関する公募型プロポーザルを実施し、2者からの応募提案を審査した。第一次審査での参加資格要件の確認を経て、金沢市ガス事業・発電事業譲渡先選定委員会が応募提案書類とプレゼンテーションなどの第二次審査（提案審査）を行い、決定した。

優先交渉権者は北陸電力を代表企業とするコンソーシアムで東邦ガス、北國銀行（本社・金沢市、杖村修司社長）、北國新聞社（同、温井伸社長）、松村物産（同、松村俊一社長）、小松ガス（本社・小松市、和田学社長）で構成。協力会社として北菱電興（本社・金沢市、小倉一郎社長）と米沢電気工事（同、上田学社長）の2社が同事業をサポートする。

金沢市は3～4月に基本協定の締結へ向けた協議を行った後、優先交渉権者が5月に設立予定の新会社と、同月に仮譲渡契約を行う予定。

商船三井

インド水路局と覚書

LPガスの河川輸送で

商船三井は1日、インド法人のMOLシッピング・インディアを通じてインド水路局（IWAI）とLPガス河川輸送に関し、2月25日に覚書を結んだと明らかにした。「2年前からインド政府、IWAIや関係各署と協議を重ねてきた結果、今回の覚書の締結に至った」（メディア広報チーム）。

計画ルートは①国定水路1＝ガンジス川沿い北部ウッタラプラデシュ州～東部西ベンガル州ハルディア間②同2＝インド北東部州～バングラデシュ――が挙がっているというが、具体的な輸送方法について「覚書の守秘義務に抵触する可能性があるため、回答を控える」（同）としている。

インド政府は燃料の長期的な需要に対応し、輸送時のコストとCO2を削減するため、2019年2月にIWAIとインド石油公社（IOC）が国定水路での燃料供給インフラの共同整備で覚書を結んでいた。

インド石油天然ガス省によると、LPガスは2・5万事業者から2・9億件に供給されている。

新社長に大浜氏

JGE

ジャパンガスエナジー（本社・東京、吉田正俊社長）は2月26日、ENEOS執行役員東北支店長の大浜健氏が4月1日付で社長に就任する人事を発表した。吉田正俊社長は同日付で退任する。

大浜健（おおはま・たけし）**氏** 1985年3月早稲田大学法学部卒。同年4月共同石油入社、2014年6月JX日鉱日石エネルギー沖縄支店長、16年1月JXエネルギー沖縄支店長、17年4月JXTGエネルギー執行役員東北支店長、20年6月からENEOS執行役員東北支店長。1962年12月14日生まれ、58歳。東京都出身。

増田氏が新社長に

東邦ガス

東邦ガスは2月26日の取締役会で増田信之取締役専務執行役員を社長に内定した。6月下旬に開く定時株主総会後に正式決定する。

冨成義郎社長は代表取締役会長に就き、安井香一会長は相談役に就任する。

増田信之（ますだ・のぶゆき）**氏** 名古屋大学大学院工学研究科修了。1986年4月東邦ガス入社。2008年技術部長、09年生産計画部長、14年供給管理部長などを経て、19年6月取締役常務執行役員R&D・デジタル本部長兼生産本部長委嘱、20年6月東京支社事業開発担当兼R&D・デジタル本部長兼生産本部長委嘱。岐阜県出身。1961年9月22日生まれ、59歳。

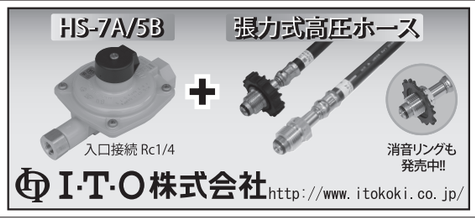
吉田守孝氏が新社長に内定

4月始動のアイシン

4月1日に新生スタートするアイシンの新社長に吉田守孝・豊田中央研究所代表取締役会長が内定した。アイシン精機を存続会社とし、アイシン・エィ・ダブリュを消滅会社として経営統合し、アイシンが誕生する。6月開催の株主総会後に正式決定する。

伊勢清貴・アイシン精機社長は取締役副会長に昇任、同副社長執行役員に伊藤慎太郎・アイシン精機執行役員と鈴木研司・アイシン・エィ・ダブリュ取締役副社長が選任される予定。

吉田守孝（よしだ・もりたか）**氏** 1980年4月トヨタ自動車入社、2009年4月常務役員、14年4月専務役員、18年1月副社長、20年4月豊田中央研究所顧問、20年6月取締役会長、1957年7月12日生まれ、63歳。



精溜塔

東日本大震災から10年になる。復興庁が昨年末に国会に提出した「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」によると、インフラの復旧や住宅整備がほぼ完了したことで、地震・津波被災地域は「復興の総仕上げの段階にある」とした。一方、原子力災害被災地域については中長期的な対応が必要であり、現状は「復興・再生が本格的に始まった段階」としている▼浪江町の請戸漁港は沿岸漁業の基地で、春はイカナゴやメバル、夏はスズキ、秋はヒラメ、冬はカレイや寒ブリ、今の季節だとシラウオが獲れる豊かな漁場だった。浪江町請戸地区は福島第一原子力発電所から近く、大震災では大津波に飲み込まれ壊滅的な被害を受けた▼2年前の3月に、震災犠牲者の慰霊碑がある浪江町の大平山に行った。そこから海側を臨むと、震災前は集落だった土地は更地になっていた。その更地には新しい道が作られ、漁港の再建工事のためにトラックが行き交っていた▼インフラの整備は進んだが、漁業復活に向けた戦いは続いている。一番の問題は安全性に対する風評被害だ。福島県漁連は県のモニタリングで安全が確認された魚種に限定した試験操業を行うことで安心安全な魚であることを示してきたが、この方法では漁獲量が震災前の2割以下にしかならないため、3月末で試験操業を終了して本格操業に移行していく方針を明らかにしている▼大手スーパーのイオンリテールは、2018年から複数の店舗で福島産の鮮魚を販売する取り組みを進めている。風評に惑わされることなく、福島のおいしい魚を食べることが被災地の応援になる。

（2月1日時点）。モディ政権のLPガス普及策の効果で16～19年は年平均15・7%増の高い伸びを示し、20年にはコロナ禍によって5・0%増に下がったものの、堅調な成長が続いている。

20年のLPガス消費量は2633万㌧（前年比5・8%増）。LPガス輸送は、6割がトラック主体の陸上輸送とされている。

主な記事

◆20年雪害事故ゼロ達成
北海道の雪害事故が2020年はゼロを達成した。今冬も2月20日時点で雪害事故はなく、事業者の努力の成果が表れた。 3面
◆LPガス発電機7台導入
青森県三戸町の老人保健施設が災害対応バルクと非常用LPガス発電機を導入した。施設内の電力をすべて賄えるよう発電機を7台設置した。 3面
◆特集／料金を完全回収
集合住宅のガス料金の完全回収に強い味方が登場する。東洋計器が4月にリリースする「プリペイドサービス」だ。IoT－Rを通じてメーターと連動し、ガス利用者は入金分だけガスを使用できる。 5面
◆地域脱炭素化に提言
鳥取ガスの児嶋太一社長は2月16日、ウェブ会議で開かれた小泉進次郎環境大臣による「国・地方脱炭素実現会議における地域脱炭素ロードマップ策定に係るヒヤリング」に出席、地域での再生可能エネルギーなどについて語った。 8面